

# 1月の政治・経済イベント

## 重要 01 世界経済見通し、主要国・地域の経済動向の分析に注目

1月にIMF「世界経済見通し（WEO）」が公表されます。前回10月改定では2024年の世界経済見通しが下方修正され、地域別の経済見通しは明暗が分かれました。米国がソフトランディング（軟着陸）に向かうのか、一方、世界経済のリスクの1つとして不動産危機が一段と悪化する可能性を指摘されていた中国経済は持ち直すことができるのか、また弱い経済指標が続く欧州経済はどうなるのかなど、今回の改定では主要国・地域に対してどのような見方がされるかに注目が集まります。

## 重要 02 FRBは2024年の利下げを示唆、今後発表される経済指標を注視

FRB（米連邦準備制度理事会）は12月に金融政策スタンスを大きくハト派に転換しました。その背景にあるインフレ減速が続くのかCPI（消費者物価指数）などで確認し、一方、労働市場がある程度安定を保っているかを年初のISM景況感指数やJOLTS（雇用動態調査）、雇用統計などで確認するなど、今後発表される経済指標を注視する必要があります。

## 重要 03 春闘や賃金と物価の好循環に期待、金融政策変更があるか

日本では、日銀が12月に金融政策の現状維持を決定し、緩和政策の出口を慎重に判断する姿勢をみせました。しかし、1月に入れば春闘の動きなど、賃金と物価の好循環を示唆するデータがそろってくる可能性もあります。このような背景のもと、市場ではマイナス金利解除などが注目されており、1月の日銀金融政策決定会合で金融緩和政策変更、あるいは、次回以降での変更の示唆があるかに焦点が集まりそうです。

### 1月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(水)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（12月）
5日(金)	米国 	雇用統計（12月）
11日(木)	米国 	消費者物価指数（12月）
13日(土)	台湾	台湾総統選挙
16日(火)～ 19日(金)	中国 	10-12月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（12月）
19日(金)	日本 	全国消費者物価指数（12月）
23日(火)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
25日(木)	米国 	10-12月期GDP（速報値）
25日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
1月中		IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。